1U/521453 Rec'd PCT 14 JAN 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

REC'D **16 SEP 2004**WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

	WAR CT
出願人又は代理人 の書類記号 FWA3-19	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/09027	国際出願日 (日.月.年) 16.07.2003 (日.月.年) 17.07.2002
国際特許分類 (IPC) Int.Cl	D01F9/133 C01B31/02
出願人 (氏名又は名称) 株式会社物産ナ	ノテク研究所
1 .	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
 2. この国際予備審査報告は、この表	紙を含めて全部で3 ページからなる。
Z. COEST. VIII I	
この国際予備審査報告には、	附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
全機関に対してした前上を占 (PCT規則70.16及びPC)	T実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で	ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内	9容を含む。
I × 国際予備審査報告の基	礎
Ⅱ □ 優先権	· .
	業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV 照明の単一性の欠如	
マ [V] BCT25条(2)に単3	定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため
マ (×) PCT35条(2)に規類の文献及び説明	
VI ある種の引用文献	
VII 国際出願の不備	
VII 国際出願に対する意見	2
国際予備審査の請求費を受理した日 21.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 24.08.2004
	特許庁審査官(権限のある職員) 48 9158
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/)	
郵便番号100-891	海村 茂実 1.5
東京都千代田区殿が関三丁目	14番3号 留話番号 03-3581-1101 内線 3474

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/09027

I. 国際予備審査報告の基礎
1. 国際予備審査報告の基礎 1. この国際予備審査報告は下記の出願沓類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)
× 出願時の国際出願書類
明細書 第 ページ、出願時に提出されたもの 明細書 第 ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲 第 項、出願時に提出されたもの 請求の範囲 第 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 請求の範囲 第 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲 第 ページ/図、出願時に提出されたもの 図面 第 ページ/図、国際予備審査の請求費と共に提出されたもの 図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、
明細書の配列表の部分 第 ページ、出願時に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 付の書簡と共に提出されたもの
 2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である
□ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。
4. 補正により、下記の書類が削除された。 ページ 明細客 第
5. □ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP03/09027

V. 新規性、進歩性又は産業上の利 文献及び説明	用可能性について	の法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを 	裏付ける
1. 見解			
新規性(N)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	1-11	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-11	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-11	有· 無
クル装置を設けることの	後ガス冷却装記載はなく、 記載はなく、	置、第2の微細炭素分離回収装置、ガス これら請求の範囲に関する発明は新規性 、ガス中にある反応によって生成した水 た後、それを分離するので配管などの詰 進歩性も有している。	などの